

# 漁業経済学会 短 信

【第55回大会シンポジウム案内（6月1日）】

## 水産物輸出拡大の光と陰

ーグローバリゼーションがもたらす構造変化の批判的検証ー

コーディネイター 佐野雅昭（鹿児島大学）

グローバリゼーションの新たな展開、すなわち世界市場との連関性強化と輸出拡大及び加工局面の海外化（モジュール化）は、国内産地の生産、流通、加工にどのような構造変化をもたらそうとしているのか。また、こうした新しい形のグローバリゼーションの深化が、国内産地と国内ユーザー及び国内消費者との関係をどのように変化させようとしているのか。このようなグローバリゼーションの深化は、一向に自給率向上が実現されないわが国の食料政策や混迷化する資源政策等との関係性の中でいったいどのように位置づけられるのか。

水産物輸出の拡大が進展し、それを加速するような施策が整備されつつある。国内水産物市場にも大きな変化が見え始め、流通末端においても多くの品目で供給不足が一般化してきた。その結果、魚価は向上し、漁業の経営環境も好転するケースが見え始めた。しかし、水産業に関わるすべての要素が、輸出拡大の恩恵を受けているのであろうか。

このような視点から、輸出拡大がめざましい具体的な魚種・漁業種類および、今後の輸出拡大が期待されている魚種・漁業種類を材料とし、水産物輸出拡大に伴う構造的な変化を批判的に検証したい。数字だけを追いかけて表面的な評価をするのではなく、現場で実際には何が起きているのか、それが産地と消費者にもたらすものは何か、そうした輸出拡大の内実を明らかにしつつ、その本質を見通したい。なお、詳細の解題については短信110号を参照されたい。

### <プログラム概要>

開演：9：00、終了17：00

解題：佐野雅昭（鹿児島大学）

第1報告：廣田 将仁（青森県水産総合研究センター増養殖研究所）

沿岸地域商材における輸出拡大の現状～海外需要の増大に要請された陸奥湾産ナマコ供給体制の検討

第2報告：佐野雅昭（鹿児島大学）

北海道におけるアキサケ輸出拡大の内実 ～輸出拡大が産地にもたらした構造変化

第3報告：濱田武士（東京海洋大学）

輸出拡大に伴う多獲性魚の需給構造の変貌と新たな対立軸 ～サバを事例に

第4報告：鳥居享司（鹿児島大学）

魚類養殖業における輸出拡大の現状と産地へのインパクト～養殖マグロを巡る資本行動コメント

討論会

司会：廣吉勝治（北海道大学大学院）

## ～各報告の概要～

### 第1報告：

#### 沿岸地域商材における輸出拡大の現状 ～海外需要の増大に要請された陸奥湾産ナマコ供給体制の検討～

廣田 将仁（青森県水産総合研究センター増養殖研究所）

#### 報告の位置づけ

水産物の輸出が拡大する中、かつて地域に需要が限られてきた商材もまた輸出品として海を渡るようになり、青森県や北海道のナマコはその一例として注目されている。この動きはまた、例えば漁協や市町村単位の局所的な対応ではなく、陸奥湾という11漁協をかかえた漁業・養殖業を起点として20社を越える水産加工業の集積を持つ一定の規模・範囲にわたる地域の中で行われている。シンポジウムにおける本報告の位置づけは、このような地域的に限られてきた商材ながらも輸出が急伸し、これが浅海養殖・漁業および水産加工業からなる地域内集積の構造におよぼした影響について検討し、論点を提示するという役割をもつ。

#### 検討の対象

検討の対象は、青森県陸奥湾におけるホタテガイ養殖業および加工業のナマコ漁業・加工への対応（シフト）の様相とし、ホタテガイ養殖業と加工業の動向を整理しつつ、新たに登場したナマコへの力点の移し方およびその程度について検討するというかたちでナマコ対応にかかる実態整理を行い、その急成長と脆弱性の両面について評価する。

#### 検討の手順

- 1) 陸奥湾内の海域毎にホタテガイ養殖業者の経営について比較を行い、異なる規模・形態にある漁業者が新たにわき起こったナマコ漁業をどのように利用しあるいは軽視しているのかを意識しながらその様相について整理を行った。いわば原料生産構造の検討にあたる。
- 2) 陸奥湾内のナマコ加工主体の操業・利益・取引形態の状況について整理し、ホタテガイ加工体制の中にどのように組み込まれているのか、その評価と脆弱性について整理を行った。いわば地域内の加工・流通構造の様相にかかる検討である。

#### 急成長と脆さー論点ー

海外での需要の伸びに対する青森県のナマコは、1996年の435円/kgからほぼ一貫して値上がりし、2007年には1,782円/kg、漁獲量は1,673トとなり1996年実績の約2.5倍に上った。また昨期のナマコ漁獲価額27億円のうち輸出製品に仕向けられたのは約24.3億円と推定されることから地域内における輸出ナマコのインパクトは大きい。また新たな商材の急成長は確実に利益をもたらしており評価に値する。

しかし、その一方で閉塞するホタテガイ養殖の起死回生の機会になりえないまま生産機能に支障をきたし、加工主体では受注に応じる範囲での対応に終始し積極的な商品化行動に至らないという事実からも供給体制の機能としての弱さもまた検討の結果、明らかとなってきた。海外需要の要請により急速に供給拡大がすすむ中、地域内の各主体における機能の程度という評価の尺度は今後、必要となると思われる。

図らずも2008年3月後半に突如として水揚価格が1,000円/kg前後に急落し、その要因は中国の輸出入における水際での検査態勢の強化によるとされるが、産地としての代替・対応策が機能することもなく現場ではただ訝がるのみでリスクを負い、その脆さが露呈した。生活水準の低迷にあえぐ地方の現場では活路を渴望している。それゆえにもはや止まることのない海外市場への供給体制の評価については一方的な賞賛はつつしむべきであろう。行政も種苗生産と資源添加・管理を一斉にあと押しし、“ナマコ輸出”があたかも不振にあえぐ水産業の救世主のごとく語られる空気があり、自省の念も含め輸出拡大における産地機能の評価について論点としたい。

## 第2報告：

### 北海道におけるアキサケ輸出拡大の内実 ～輸出拡大が産地にもたらした構造変化～

佐野雅昭（鹿児島大学）

北海道におけるアキサケ定置網漁業は、近年最も典型的に輸出拡大が進展した漁業種類である。アキサケ定置網は、北海道の沿岸漁業における重要な柱の一つであり、北海道の沿岸部分に広範に分布している。地域内では強い地産地消型の消費があり、また各産地には冷凍、切り身生産、イクラ加工などアキサケを原料とした水産加工業が発展してきた。アキサケは北海道の沿岸漁業および地域経済にとってなくてはならないものであり、地域性、季節性が強いローカルな漁業資源であった。

しかし、近年において、生産者団体である道漁連が主導的役割を果たし、中国への冷凍アキサケ輸出を劇的に拡大させてきた。今や生産量の5割程度が輸出市場に仕向けられており、輸出型産業としての展開を遂げてきている。その結果、アキサケ生産者は漁業利益を拡大させ、経営の向上が図られているという。

さて、短期間に大量漁獲されるアキサケは、かつては国内市場のみに仕向けられ、缶詰や塩蔵品あるいは冷凍品として消費にまわっていた。特に北海道や北日本北部地域では伝統的な保蔵食品、越年商材として根強い支持があり、安価でボリュームのある商品として、確固たる地位を有してきた。しかしそうしたこれまでの構造が崩壊しつつある。原料となるアキサケの供給が輸出対応強化のためにストップし、これまで継続してきたアキサケの加工や国内市場への対応が行えない状況が散見されるのである。国内消費に向き合う部分が縮小され、国内消費者はアキサケを食料として認知できない状況になりつつある。

シンポジウムでは、こうしたアキサケの事例を題材として、沿岸漁業の基軸的商における輸出対応の現実を明らかにしたい。また、それが産地加工や産地流通にもたらしている「陰」の部分掘り起こし、批判的に検証したい。

## 第3報告：

### 輸出拡大に伴う多獲性魚の需給構造の変貌と新たな対立軸 ～サバを事例に～

濱田武士（東京海洋大学）

旋網などで漁獲されるサバやアジなど多獲性魚の需給構造が近年急速に変化している。主たる現象は、2005年から見られた多獲性魚の輸出拡大とその後の輸出の定着化に象徴される。輸出は、必ずしも、海外マーケットに向けた輸出だけではない。海外で加工され日本マーケットに再輸出される、加工貿易も含まれる。どちらにしても、輸出仕向けの原因は、一旦、海外加工基地（中国、韓国、東南アジア、アフリカ等にある加工団地）へ出荷されることから、一般的な見方として、現局面は“産業空洞化”と理解されるであろう。

しかし、産地における取引の変化を仕向け用途ごとに見ると、単に海外加工仕向けか、国内加工仕向けか、といった単純な対立軸を示していない。今日のサバ需給を巡る対立軸は、海外に輸出するか、国内への缶詰原料に仕向けるか、あるいは養殖餌料に仕向けるか、というものであり、これらの仕向け間で競合しているサバは、国内では鮮魚や切り身加工にあまり仕向けられない低価格帯の小型魚である。

こうした輸出の定着化には、海外水産物マーケットが成長していること、手労働生産体制に依存した海外の加工場は小型魚の加工を嫌わないこと、新興国の通貨価値が高まり総体的に円安が進んだこと、そして2005年のサバの豊漁などが強く影響している。

他方、サバなど多獲性魚の輸出の増加は、缶詰業者や魚類養殖業者を窮地に追い込んでいる。缶詰業者においては、やむを得なく、買い取り価格を上げて原魚を確保し、かつ、価格上昇分の一部を販売価格に転化するなどの対応を図っている。しかしながら、缶詰ブリキの原料となる鋼材の価格が上昇していることから、価格転嫁をしても利益率の悪化が

免れない状況になっている。また、西日本の各県漁連など養殖餌料集荷業者は、原魚仕入れにおいて、輸出商社や近年勃興している国内マグロ養殖業者に買い負けしている。そのため、生餌料入手に際して廉価な多獲性魚に依存してきた国内の魚類養殖業者は、十分に生餌料を入手できず、経営危機に直面している。なお、輸出拡大に伴う餌料不足と経営危機は、魚類養殖業に限らず、多獲性魚を餌料として用いる漁業全般にも言えることである。

輸出増に伴う需給の変貌とその影響は、表層的には以上のような状況であるが、もう少し産地を踏み込んで観察してみると、それだけに収まっていない。

水産物輸入量が減少する一方で、「凍結→輸出仕向け」といった、新たな取引関係の定着化によって、冷蔵庫業者が産地市場において多獲性魚の買い付け意欲を強めている。そのため、ノルウェーサバの高騰によって産地市場への依存度を高めざるを得なくなっている切り身加工業者や、もともと産地市場に依存している鮮魚出荷業者などの仕入れ価格にも影響が及んでいる。

産地価格が上昇している今日の局面は漁業者には歓迎される。しかし、内需回復が進まず、末端価格が産地価格の上昇を吸収しきれない現状において、輸出増が向かい風になっている業者は少なくない。この状況が行き過ぎると産地流通機能の弱体化ひいては地域経済の縮小均衡を免れないであろう。

本報告では、輸出増に伴い多獲性魚の需給構造に発現している新たな対立軸とその影響を検証し、産地における今日の需給構造の変貌の理解を深めたい。

#### 第4報告：

#### 魚類養殖業における輸出拡大の現状と産地へのインパクト ～養殖マグロを巡る資本行動～

鳥居享司（鹿児島大学）

本報告の目的は、マグロ養殖業を事例に、大手資本の行動と生産地および取引関係へ与えたインパクトを明らかにすることである。

魚類養殖業の世界で大手資本の参入が最も進んでいるのはマグロ養殖業であり、総生産量の90%以上が大手資本によるものである。その大半は国内市場で消費されるが、近年では中国などへも向けられるようになった。国産養殖マグロの輸出量は、総生産量から見るとごく僅かであるが、国内生産量の増加が見込まれていること、日本市場よりも有利な価格を示す海外市場が出現し始めたことなどを背景に、新たな販売先として海外市場が位置づけられている。養殖クロマグロの生産量・取扱量の増大を目指す大手資本によって、区画漁業権海域の新規取得、生産者との取引関係強化が強力に推し進められている。

本報告では、まず、養殖マグロの輸出を目指す大手資本の行動を見ながら、養殖マグロの海外輸出の現状と課題を確認したい。次いで、大手資本がどのような方法によって養殖マグロの生産量や取扱量を拡大させているのか、こうした資本の行動が養殖マグロの生産地や取引関係にいかなる影響を与えているのかを具体的に明らかにしたい。そして、マグロ養殖業さらには輸出産業化する養殖業の展望を考察したい。

### 【第55回大会の案内と事前申し込みについて】

#### ■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7

事務局：濱田 武士（TEL/FAX 03-5463-0566）

日 程：2008年5月30日～6月1日

#### ■ スケジュール

5月30日（金）

16:00～17:00 学会賞選考委員会

8号棟 305号室

17:00～18:00 会計監査

8号棟 406号室（工藤研）

18:00～20:00 全国理事会 8号棟 203号室

☆理事会出席の方は夕食をお済ませになられるか弁当をご持参頂くようお願いいたします。

5月31日（土）9：00～18：00

9：00～12：00 一般報告会第一会場 8号棟 203号室

一般報告会第二会場 9号棟 208号室

13:00～14:00 総会 8号棟 203号室

14:00～17:30 特別企画ミニシンポ  
第一会場 8号棟 203号室

18:00～20:00 懇親会

会場：東京海洋大学学生会館1階（大学生協食堂）

6月1日（日）

9：00～17：00 シンポジウム 楽水会館 鈴木ホール

### ■重要：事前申し込みについて

前号の短信でお知らせした通り、今大会から、大会参加費、懇親会費を事前に納入する「事前申し込み制」を実施することになりました。これは、大会当日の事務作業を軽減することと、懇親会のおおよその参加者数を把握することを目的としています。つきましては、同封した払込取扱票で納入してくださいませようよろしくお願ひします。また、併せて、2008年度年会費も徴収しますのでよろしくお願ひします。なお、大会当日は、会員外の参加者もありますので受付を設けますが、会員の皆様は「事前申し込み制」にご協力ください。

### 【一般報告会プログラム】

☆1報告：報告20分、質疑応答10分とする。

〈第1会場〉8号館203号室

第1報告：9：00～9：30

アユのもつアメニティの経済評価

玉置泰司（（独）水産総合研究センター中央水産研究所）

第2報告：9：30～10：00

サンマ漁業の構造分析－構造変化と船型間対立に注目して－

松井隆宏・中嶋康博（東京大学大学院）

第3報告：10：00～10：30

ホッキ貝漁業におけるプール制導入の要因の計量分析

東田啓作（横浜市立大学）

第4報告：10：30～11：00

合意形成・意思決定の視点での漁獲量個別割当制手法の検証

－オークション、線形計画法による検討－

中西 孝（（独）水産総合研究センター中央水産研究所）

第5報告：11：00～11：30

漁業者等が実施する密漁監視活動の評価と交付額について

三谷卓美（（独）水産総合研究センター中央水産研究所）

〈第2会場〉9号館208号室

第1報告：9：00～9：30

世界のアワビ需給変化が及ぼした国産アワビ流通の構造変化

宮田 勉・玉置泰司（（独）水産総合研究センター中央水産研究所）

第2報告：9：30～10：00

中国における「転産・転業」政策の実態と課題

李 欣（東京海洋大学大学院）・婁小波（東京海洋大学）

第3報告：10：00～10：30

台湾中小まぐろ延縄漁業におけるエージェントの形成と特徴

楊清閔（ヤンチンミン）（北大大学院農学院院生）

第4報告：10：30～11：00

福岡県有明地区海苔養殖区画漁業権行使の適正化をめぐる諸問題

原田幸子（東京海洋大学大学院）・日高健（近畿大学）・婁小波（東京海洋大学）

第5報告：10：00～10：30

The anatomy of conflict in Indonesian Marine Fisheries

Suadi(Tokyo University of Agriculture and Technology)

第6報告：11：30～12：00

フィリピン、パナイ島漁村における生計戦略とコミュニティ・ベース型組織の役割

ーソーシャル・キャピタル論を中心にー

藤本志保（広島大学大学院）

## 【特別企画・ミニシンポ】

### 中小零細産地市場における再編の課題

コーディネイター 馬場 治（東京海洋大学）

資源の衰退傾向、漁業者の高齢化、流通業者の体力低下、消費形態の変化など、水産物の消費・流通をめぐる環境が大きく変化する中で、水産物流通の効率化・合理化の実現をめざして卸売市場制度の見直し、卸売市場の再編、食育の推進、流通業界の再編など各種の対応策が提起されているが、依然として効果的な対応策は見られない。

水産庁が提案している対応策としては、市場統合による拠点市場の整備、地産地消の推進、漁協による直販体制の推進などがあるが、いずれも課題を抱えて期待されたような動きには至っていない。中でも中小零細産地においては流通をめぐる問題が顕著に現れてきているにもかかわらず、市場統合策にのせることもできず、身動きのとれない状態の市場が多く見られる。

本ミニシンポジウムでは、各地の中小零細産地市場における流通と市場関係者の対応の現状を報告し、これらの市場の抱える再編の課題を検討して今後の対応策のあり方を議論する。

#### プログラム（仮）

趣旨説明：14：05～14：15

馬場 治（東京海洋大学）

第1報告：14：20～14：50

小規模産地における地方卸売市場の集荷傾向と生産者の販売対応

ー広島県福山地区を事例として

副島久美（水産大学校）

第2報告：14：50～15：20

産地における流通構造変革に関する一考察ー福島県相馬原釜支所の事例よりー

山内愛子（東京海洋大学研究生）・馬場治（東京海洋大学）・高橋真弓（共水連）

第3報告：15：25～16：55

阪南地域の小規模漁協における新たな流通形態の模索と課題

関いずみ（海とくらし研究所）

第4報告：16：55～16：25

【事務局だより】

この度、一般報告会の受付をタイトルのみとして、締め切りを3月22日としました。例年とは、受付方法、締切日が異なっていたせいか、申し込み数が極端に少なかったです。締め切り後に、受け付けた方も数名います。

そこで、共通の課題となる受付報告を抽出し、そして新たな報告者を加えて、ミニシンポを企画しました。企画案は、事務局の馬場会員によるものです。在京理事には、その旨をメールでお伝えして、ご意見をお伺いしました。特に、反対意見がでなかったことから、特別企画を実行することにしました。

本年度は、一般報告の受付方法の変更や事前申し込み制度の導入など、これまでとは異なる事務運用を行っていますが、実働部隊が僅か2名という状況であるため、極力、業務はできるだけ早め、できるだけ省力化するという方針で実行しております。慣れないこともあろうかと思われませんが、何卒、ご理解いただきたく思っております。

◎編集者のぼやき

昨年の大会ではTACに関連したシンポを行った。そのことが影響したとは思われないが、その後、業界新聞上でTACの論争が始まった。TACそのものを問うアカデミックな内容ではなく、TACの運用を巡っての議論、正確に言えば、行政庁と業界への攻撃である。

昨年シンポ報告をして頂いた岩崎会員は、漁業経済学会の肩書きを付けて同じ紙上で反論した。しびれを切らしたのであろう。堪忍袋の緒が切れたのであろう。

ところが、その反論に対して直ぐさま反駁が出てきた。大変早い反応である。こちらもよほど怒りに触れたのであろう。しかし、その内容はもう読むに耐えない中傷的な内容になっていた。

振り返ってみると、昨年のシンポテーマは大当たりだったということになる。しかし、最近の紙上の議論を読むと、昨年のシンポはいったい何だったのだろうかと思う次第である。TACの理解が学会として深まったのであろうか。また、社会に何を投げかけたのだろうか。本学会としてはこれを教訓にしなければならない。

学会短信

No. 111

2008. 4. 25

漁業経済学会事務局 (総務 : 濱田武士)

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0566

e-mail bqxl1300@kaiyodai.ac.jp